

# 2023 小規模事業者経済動向アンケート調査結果報告書

本宮市商工会・大玉村商工会

# 小規模事業者経済動向アンケート調査結果報告書

本宮市商工会・大玉村商工会

## 【調査要綱】

1. 調査時期 2024年2月上旬～3月中旬
2. 調査対象期間 2023年1月～12月（実績）2024年1月～12月（業況判断予想）
3. 調査方法 調査票に基づく聴き取り調査（本宮市・大玉村商工会職員実施）
4. 調査対象 本宮市・大玉村商工会会員事業所
5. 調査対象事業所数 99事業所（業種区分一覧は下記のとおり）

地域 業種	本宮市	大玉村	合計
左官工事	2	2	4
建築工事	7	4	11
建設工事	3	0	3
内装工事	1	0	1
板金工事	1	0	1
土木工事	2	0	2
電気設備工事	2	1	3
石材工事	1	0	1
造園工事	0	1	1
塗装工事	2	0	2
建設業計	21	8	29
小売業計	16	12	28
飲食業	8	4	12
理美容業	7	5	12
その他	2	2	4
サービス業計	17	11	28
食品製造	5	2	7
部品製造	5	2	7
製造業計	10	4	14
合計	64	35	99

## 6. 分析方法

この調査は、各質問項目に事業所の総回答数に対する「良い（増加等）」及び「やや良い（やや増加等）」と回答した企業の割合と「やや悪い（やや減少等）」及び「悪い（減少等）」と回答した企業の割合の差を業況感として、また設備投資や雇用人員の過不足等の各種判断を指数化（D I 算出）しています。

また、業種ごとの主要D I（売上額、経常利益、資金繰り）については、2021年、2022年、2023年の調査数値をグラフとして表示しています。

【概況（総合）】

区 分	2023年 (業況判断)	2023年 (経常利益)	概要（総合）
総 合			<p>全業種（総合）の景況判断D I（現在の景況）は△45.9（前期△50.5）であった。昨年よりやや改善しているものの、景気は「悪い」と感じている事業者が多い。主要D Iの売上高D Iは△19.2（前期20.6）、経常利益D Iは△11.2（前期4.1）、資金繰り△32.7（前期△19.6）すべて悪化している。</p>
建 設 業			<p>業種別の景況判断D I（現在の景況）は、建設業△51.7（前期△39.3）、製造業△35.7（前期△46.2）、小売業△57.1（前期△57.1）、サービス業△33.3（前期△57.1）であった。建設業がやや悪化した。</p>
製 造 業			<p>主要D Iの経常利益D Iは、建設業△17.24（前期19.2）、製造業△35.7（前期△15.4）、小売業△7.1（前期△21.4）、サービス業3.7（前期21.4）であった。建設業△17.24（前期19.2）、製造業△35.7（前期△15.4）、サービス業3.7（前期21.4）が悪化し、小売業△7.1（前期△21.4）は、やや持ち直した。</p>
小 売 業			<p>長らく続いたコロナ禍は落ち着いてきたが、原材料価格の高止まりと物価上昇による消費低迷の影響により、売上が伸びないまま諸経費等経営コストが増加しているため、経常利益の減少とともに資金繰りが悪化している。中でも建設業の景況感がやや悪化している。</p>
サ ー ビ ス 業			

←好調

低調→

D I 値 31 以上 30～21 20～10 9～-9 -10～-20 -21～-30 -31 以下



※「業況判断」とは、企業自身が判断する自社の景気、または自社の属する業界や自社を取り巻く周辺環境などに関する景気の見通しのこと。

※「業況判断D I」は「景気が良い・景気がやや良い」と回答した企業の割合から「景気が悪い・景気がやや悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値のこと。プラスであれば景気は上向いていると判断し、マイナスが大きいと景況感が悪いと判断する。

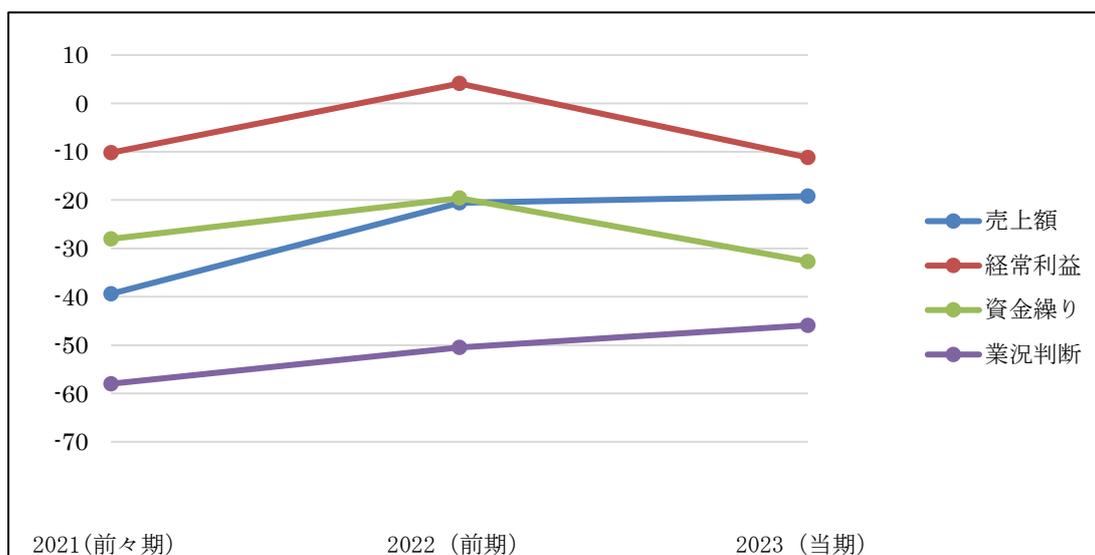
## 【全業種集計結果】

- 業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
業況判断	△58.0	△50.5	△45.9

- 主要D I （「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
売上額	△39.4	△20.6	△19.2
経常利益	△10.2	4.1	△11.2
資金繰り	△28.0	△19.6	△32.7



- 経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	仕入価格の上昇	175
2	売上減少	154
3	利益率低下	107
4	諸経費の増加	84
5	後継者問題	60
6	大型店との競争激化	56
7	人材確保・育成	41
8	顧客の新規開拓	40
9	消費需要の停滞	34
10	消費税の引き上げ	25

（上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント）

- 従業員過不足判断D I 値

2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
△17.2	△16.5	△25.5

●借入予定

	2022年（前期）	2023年（当期）
あり	12.5%	8.1%
なし	87.5%	91.9%

●設備投資意欲

	2022（前期）	2023年（当期）
上昇（増加）	7.2%	19.2%
変化なし	72.2%	52.5%
減少（低下）	20.6%	28.3%
D I 値	△13.4	△9.1

調査結果

- ・2023年の全業種の業況判断D Iは、△45.9（前期△50.5）であった。昨年同様に景気が「悪い」と感じている事業所が多い。主要3項目は、売上額D I △19.2（前期△20.6）、経常利益D I △11.2（前期4.1）、資金繰りD I △32.7（前期△19.6）と、前期と比較して経常利益と資金繰りが悪化した。
- ・業種別の業況判断D I（現在の景況）は、建設業△51.7（前期△39.3）、製造業△35.7（前期△46.2）、小売業△57.1（前期△57.1）、サービス業△33.3（前期△57.1）であった。建設業が前年より悪化し、製造業、サービス業はやや改善、小売業は横ばいであった。
- ・業種別の経常利益D Iは、建設業△17.2（前期19.2）、製造業△35.7（前期△15.4）、小売業△7.1（前期△21.4）、サービス業3.7（前期21.4）であった。建設業、製造業、サービス業が悪化し、小売業はやや持ち直した。
- ・経営上の問題点は、「仕入価格の上昇」「売上減少」「利益率低下」「諸経費の増加」「後継者問題」の順となった。コロナ禍の影響や世界的なインフレにより原材料価格の高止まりが続いたこと、物価上昇により消費が低迷したこと、諸経費を含めた経営コストの上昇が利益率の低下を招いていることがうかがえる。
- ・従業員過不足D Iは△25.5（前期△15.8）と悪化している。慢性的な不足感とともに経営コスト増を懸念して雇用に踏み切れない側面もある。
- ・資金借入予定は、「あり」と答えた事業所数が前期に比べ4.4%減少し、全体の91.9%が予定なしであった。設備投資意欲は前年に比べやや増加している。製造業の生産設備投資計画が増加したことが要因であるが、他の建設業、小売業の設備投資意欲は消極的である。

【アンケート協力事業所 主なコメント抜粋】

- ① 住宅関連は、消費者の低価格志向もあり先行き不透明感が続くともみている。（本宮市建設業）
- ② 仕事量少ない。安定した売り上げ確保難しい。（本宮市建設業）
- ③ 新築需要少ない、需要の先行き見込みにくい。（本宮市建設業）
- ④ 物価高、資材値上がりで建物価格が上昇している。消費者の収入が物価の上昇に追いつかない。（本宮市建設業）
- ⑤ 思うように仕事入ってこない。（大玉村建設業）
- ⑥ 物価高騰で需要が減少している（大玉村建設業）
- ⑦ 下請け業者に免税事業者が多く、実質消費税の負担が大きく感じる。（大玉村建設業）
- ⑧ 原材料価格の高騰、燃料費等、経営コストは大きく増加しているが、取引先への価格転嫁はスムーズに進んでいない（本宮市製造業）
- ⑨ 自動車関連景気悪い。売上減少した。景気回復遅れている。（本宮市製造業）
- ⑩ コロナが明けて少しずつ戻りつつあるが、先行きの見通しは立たない（本宮市製造業）
- ⑪ 売上増が利益増につながっていない。景気が回復しないと高価格帯の商品が売れない（本宮市製造業）
- ⑫ コロナ過の影響で人の集まり（法事・結婚式・宴会）などが減っている。
- ⑬ 人口減少、高齢人口増、若年齢人口減少により消費量が減少している。（本宮市製造業）
- ⑭ 光熱費の高騰、最低賃金の急上昇、仕込品の値上がりにより利益率が低下している。販売価格の見直し、製造コストの削減等対応を急ぐ必要がある。人材を確保する上でも地方は厳しくなる。
- ⑮ 商談はあるが進行が遅い。伴走しようとするメーカーが少なくなった。各メーカーの開発意欲が無い。守りに入っている感じ。（本宮市製造業）
- ⑯ コロナ過、ロシアとウクライナの戦争、イスラエルとパレスチナの戦争、世界的にサプライチェーンが揺らいでいるので部品の供給が全く安定しないが、全世界的に風が吹いたEVシフトが失敗しつつあるため、相対的に日本が残りそう（大玉村製造業）
- ⑰ コロナ過後少し回復しているが、景気がいいわけではない、先行きは不透明。（本宮市小売業）
- ⑱ 市街地人口が減少しており商店街の衰退が懸念される。（本宮市小売業）
- ⑲ まわりに大型店、量販店、コンビニが進出して売上が減少している。（本宮市小売業）
- ⑳ コロナ以降お客様が買物に出でこない。先が見通せない。このままだと1・2年後には閉店するしかないと思う。（本宮市小売業）
- ㉑ コロナ以前にはなかなか戻っていかない。小さい店はどんどん無くなっている。令和元年の台風水害にあった時に店舗再建のために借金した返済が大変で給料が上げられない。（本宮市小売業）
- ㉒ 卸業者がいなくなり品ぞろえが不足している。（本宮市小売業）
- ㉓ 商店街の人通りが無い（本宮市小売業）

- ②④ 大手との競争、少子・高齢化・人口減少に直面している。（本宮市小売業）
- ②⑤ 売上が下がっている。良くなる材料がない。（大玉村小売業）
- ②⑥ 仕入先の減少、後継者問題に直面している。（大玉村小売業）
- ②⑦ このまま物価高が続くと先が見えない。（大玉村小売業）
- ②⑧ 大型店が多すぎる。後継者がいない（大玉村小売業）
- ②⑨ 物価高が消費者負担になり景気に影響している。コロナ後に生活スタイルが変化し宴会需要が停滞している。売上確保厳しい。（本宮市サービス業）
- ③⑩ 夜外食する人が少なくなった。コロナ過後、消費者の飲食行動が戻らない。（本宮市サービス業）
- ③⑪ コロナ前のような売上ではないが、少しずつ新しいニーズできている。（本宮市サービス業）
- ③⑫ 値上げが受け入れられつつある。引き続き淘汰が進むと思われる。（本宮市サービス業）
- ③⑬ 常連客の高齢化、人口の減少、後継者問題に直面している。理容業界の先行きは明るくない。（本宮市サービス業）
- ③⑭ コロナ過後回復したが先行きはわからない（本宮市サービス業）
- ③⑮ 新しいお客様をお断りしてすぐにお受けできないことが悩みです。店を知っていただいてご連絡はうれしいのですが、充実したサービスなどに繋がっていない気がしてします。いつも初心を忘れず、この先もお客様のためにやっっていこうと思います。（大玉村サービス業）
- ③⑯ コロナ貸付の返済が始まり、資金繰りが悪化した。物価高等による経費増に直面している。

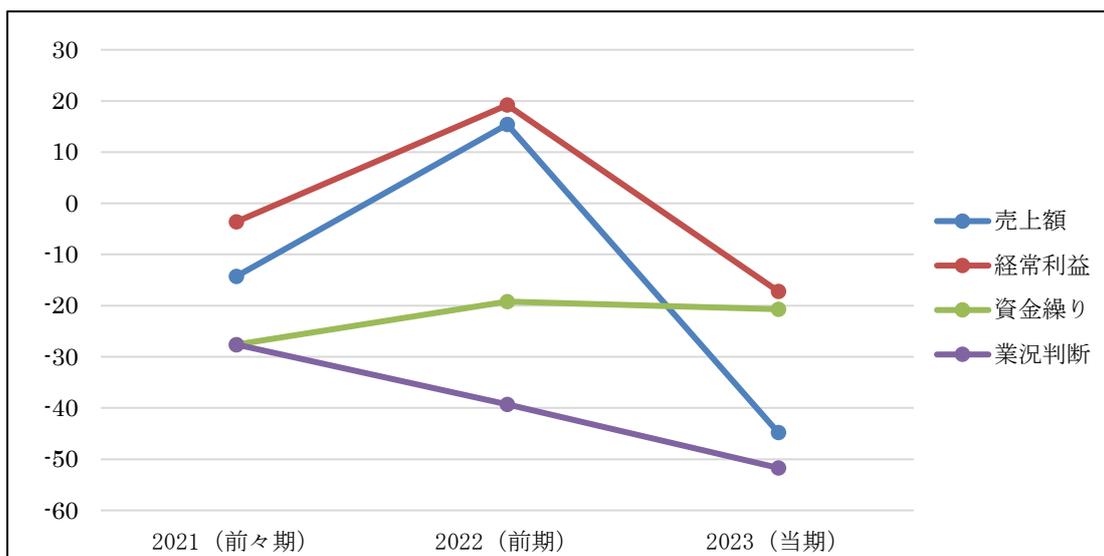
## 【建設業集計結果】

- 業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
業況判断	△27.6	△39.3	△51.7

- 主要D I （「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
売上額	△14.3	15.4	△44.8
経常利益	△3.6	19.2	△17.2
資金繰り	△27.6	△19.2	△20.7



- 業種別項目D I 値

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	D I 値
材料仕入単価	86.2%	6.9%	6.9%	79.3
請負・下請単価	17.2%	69.0%	13.8%	3.4
受注額	10.3%	51.7%	37.9%	△27.6

- 金融機関の融資姿勢

	2022年（前期）	2023年（当期）
積極的	3.8%	10.3%
変化なし	92.3%	72.4%
消極的	3.8%	17.2%

- 従業員過不足判断D I 値

2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
△32.1	△19.2	△41.4

●設備投資意欲

	2022年(前期)	2023年(当期)
上昇(増加)	3.8%	10.3%
変化なし	88.5%	69.0%
減少(低下)	7.7%	20.7%

●1年後業況判断D I値(「良い」－「悪い」事業所数構成比、%)

2024年(予想)
△37.9

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	仕入価格上昇	71
2	諸経費の増加	34
3	後継者問題	33
4	利益率低下	27
5	売上減少	26

(上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント)

分析結果

- ・建設業の業況判断D Iは△51.7(前期△39.3)であった。現在の景気を「悪い」と感じている事業所の割合が増加する結果となった。主要3項目D Iは、売上額D I △44.8(前回15.4)、経常利益D I △17.2(前期19.2)、資金繰りD I △20.7(前期△19.2)であった。いずれも前期と比較して悪化している。新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、建築資材の調達もスムーズになってきているが、物価高騰の影響により消費者の新築・リフォーム需要が低調であることが要因と考えられる。
- ・業種別項目の材料仕入単価は、上昇(増加)86.2%、下降(減少)6.9%、D Iは79.3であった。請負・下請単価D Iは3.4、受注額D Iは△27.6であった。材料仕入単価が上昇、高止まりしている中で、請負・下請単価は変わらず、受注額が増えていない現状がうかがえる。
- ・経営上の問題点は「仕入価格上昇」「諸経費の増加」「後継者問題」「利益率低下」「売上減少」の順に多い。建築資材仕入価格の上昇や諸経費の増加が利益率低下につながり、後継者問題にも影響していることがうかがえる。自社や下請けのインボイス対応に苦慮している事業者も多い。
- ・従業員の過不足は△41.4(前期△19.2)と悪化している。従業員の高齢化が進む中、新規従業員の確保はますます難しい状況となっている。

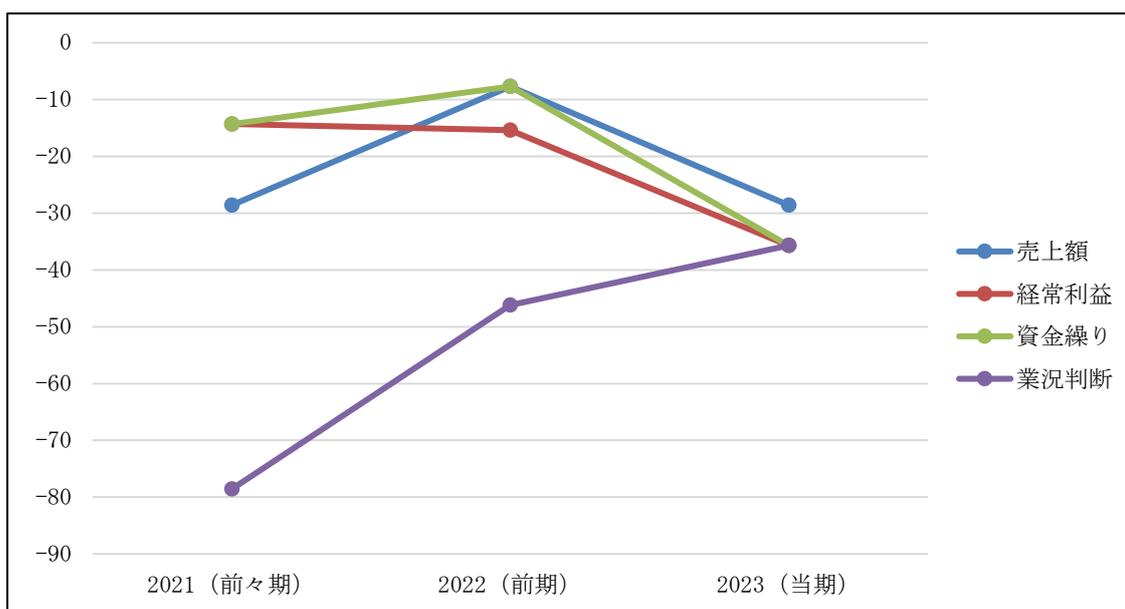
## 【製造業集計結果】

- 業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
業況判断	△78.6	△46.2	△35.7

- 主要D I（「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
売上額	△28.6	△7.7	△28.6
経常利益	△14.3	△15.4	△35.7
資金繰り	△14.3	△7.7	△35.7



- 業種別項目D I 値

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	D I 値
生産出荷量	42.9%	28.6%	28.6%	14.3
設備稼働率	21.4%	57.1%	21.4%	0.0
受注単価	35.7%	50.0%	14.3%	21.4

- 金融機関の融資姿勢

	2022年（前期）	2023年（当期）
積極的	15.4%	14.3%
変化なし	84.6%	71.4%
消極的	0%	14.3%

- 従業員過不足判断D I 値

2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
△21.4	△23.1	△28.6

●設備投資意欲

	2022年（前期）	2023年（当期）
上昇（増加）	30.8%	35.7%
変化なし	53.8%	28.6%
減少（低下）	15.4%	35.7%

●1年後業況判断D I値（「良い」－「悪い」事業所数構成比、%）

2024年（予想）
7.1

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	仕入価格上昇	22
2	諸経費の増加	18
3	人材確保・育成	17
4	売上減少	15
4	顧客の新規開拓	15

（上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント）

分析結果

- ・製造業の業況判断D Iは△35.7（前期△46.2）であった。前期よりやや良化しているが、景気が「悪い」と感じる事業所が多い。主要3項目D Iは、売上額D I △28.6（前期△7.7）、経常利益D I △35.7（前期△15.4）、資金繰りD I △35.7（前期△7.7）であった。製造業の中でも製造品目により景況にバラツキがあるが、地区内で多い自動車部品関連は、世界的な半導体などの主要原材料不足はやや改善したものの、世界的なインフレに伴う消費低迷の影響から生産活動は低調なまま推移したことが伺える。
- ・業種別D Iは、生産出荷量D I 14.3、設備稼働率D I 0.0、受注単価D I 21.4であった。生産出荷量と受注単価はわずかに改善した。
- ・従業員過不足D Iは△28.6（前期△23.1）であった。自動車関連は受注量が減少しているため従業員不足感はやや薄れている。
- ・経営上の問題点は、「仕入価格上昇」「諸経費の増加」「人材確保・育成」「売上減少」「顧客の新規開拓」の順であった。世界的なインフレによる原材料価格の高止まり、燃料や人件費などの経営コスト上昇手の対応、人材確保や育成による生産性向上への対応、新規顧客開拓、売上確保等が課題となっている。

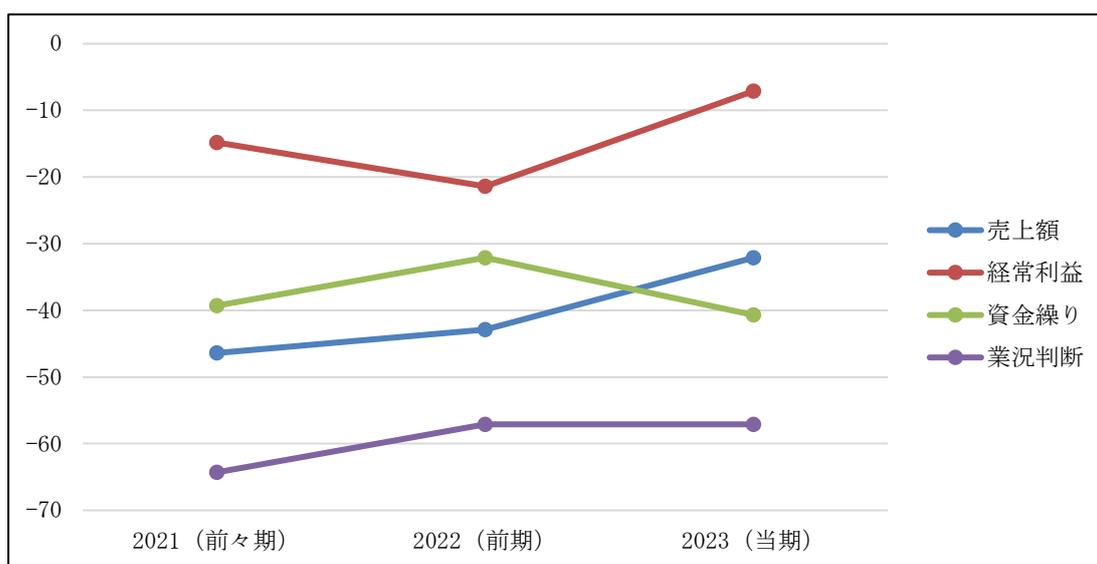
## 【小売業集計結果】

### ●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
業況判断	△64.3	△57.1	△57.1

### ●主要D I （「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
売上額	△46.4	△42.9	△32.1
経常利益	△14.8	△21.4	△7.1
資金繰り	△39.3	△32.1	△40.7



### ●業種別項目D I 値

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	D I 値
仕入単価	82.1%	10.7%	7.1%	75.0
客数	7.1%	32.1%	60.7%	△53.6
客単価	17.9%	46.4%	35.7%	△17.9

### ●金融機関の融資姿勢

	2022年（前期）	2023年（当期）
積極的	3.6%	0.0%
変化なし	82.1%	92.0%
消極的	14.3%	8.0%

### ●従業員過不足判断D I 値

2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
△10.7	△7.1	△7.4

●設備投資意欲

	2022年(前期)	2023年(当期)
上昇(増加)	3.6%	3.6%
変化なし	57.1%	50.0%
減少(低下)	39.3%	46.4%

●1年後業況判断D I値(「良い」－「悪い」事業所数構成比、%)

2024年(予想)
△28.6

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	売上減少	68
2	仕入価格上昇	39
3	利益率低下	36
4	大型店との競争激化	30
5	後継者問題	15

(上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント)

分析結果

- ・小売業の業況判断D Iは△57.1(前期△57.1)であった。昨年に続き景気が「悪い」と回答した事業所割合が多い結果となった。主要3項目D Iは、売上額D I △32.1(前期△42.9)、経常利益D I △7.1(前期△21.4)、資金繰りD I △40.7(前期△32.1)であった。資金繰りは全業種で最も悪いD I値であった。
- ・業種別D Iは、仕入単価D I 75.0、客数D I △53.6、客単価D I △17.9であった。仕入単価が大幅に上昇するなか、客数と客単価は減少しており、利益を圧迫する厳しい経営状況であることがうかがえる。
- ・経営上の問題点は「売上減少」「仕入価格上昇」「利益率低下」「大型店との競争激化」「後継者問題」の順であった。地区内にはドラッグストアの新規出店が増えており、既存大型店の販売強化もあって小売業間の競争は激しさを増している。増え続ける大型量販店の出店や競争激化を懸念する声が多い。売上減少に加えて仕入価格の上昇による利益率の低下も大きな課題である。今後も厳しい状況が続くとみる事業者が多い。

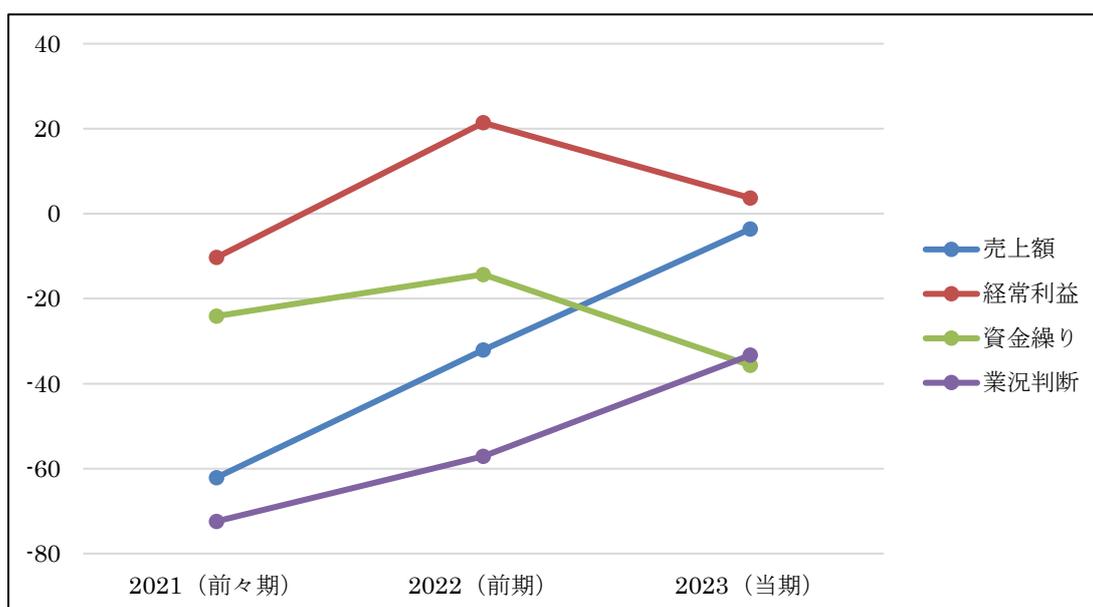
## 【サービス業集計結果】

### ●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
業況判断	△72.4	△57.1	△33.3

### ●主要D I（「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
売上額	△62.1	△32.1	△3.6
経常利益	△10.3	21.4	3.7
資金繰り	△24.1	△14.3	△35.7



### ●業種別項目D I 値

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	D I 値
料金価格	50.0%	50.0%	0.0%	50.0
客数	17.9%	57.1%	25.0%	△7.1
客単価	32.1%	60.7%	7.1%	25.0

### ●金融機関の融資姿勢

	2022年（前期）	2023年（当期）
積極的	7.1%	22.2%
変化なし	85.7%	66.7%
消極的	7.1%	11.1%

### ●従業員過不足判断D I 値

	2021年（前々期）	2022年（前期）	2023年（当期）
	△6.9	△10.7	△25.0

●設備投資意欲

	2022年(前期)	2023年(当期)
上昇(増加)	3.6%	35.7%
変化なし	78.6%	50.0%
減少(低下)	17.9%	14.3%

●1年後業況判断D I値(「良い」－「悪い」事業所数構成比、%)

2024年(予想)
△17.9

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	売上減少	45
2	仕入価格上昇	43
3	諸経費の増加	33
4	後継者問題	23
5	利益率低下	15

(上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイント)

分析結果

- ・サービス業の業況判断D Iは△33.3(前期△57.1)であった。景気が「悪い」と感じている事業所の割合がやや少なくなっている。コロナ禍の影響を受けていた理美容業の業況がやや改善していることがうかがえる。
- ・主要3項目D Iは、売上額D I△3.6(前期△32.1)、経常利益D I 3.7(前期21.4)、資金繰りD I△35.7(前期△14.3)であった。コロナの影響がやわらぎ、理美容業は良化しているが、宴会需要で売上を上げていた飲食業等は、売上が戻らず資金繰りが悪化している現状がある。
- ・業種別D Iは、料金価格D I 50.0、客数D I△7.1、客単価D I 25.0であった。原材料や燃料価格高騰分の経営コストを賄うために料金価格を上げて対応しているが、物価上昇による消費低迷により、客数や客単価が伸び悩んでいる状況がうかがえる。
- ・経営上の問題点は、「売上減少」「仕入価格上昇」「諸経費の増加」「後継者問題」「利益率低下」の順に多い。客数や客単価が増えない中、仕入価格や諸経費が上昇し、利益率低下に影響している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、新しい生活様式の定着から宴会需要等に関連する事業は低調のままである。これまで通りの経営では利益を確保するのが難しい業態もある。事業転換、再構築等を模索するも資金繰りが厳しい現状がある。